

個人情報の保護に関する公表事項

ケーブルテレビ株式会社
個人情報保護管理者
管理部人事総務課課長

当社は、個人情報の保護に関する以下の事項を「公表」いたします。

「個人情報」とは、以下のような特定の個人を識別できるものをいいます。

- ① 氏名、住所、生年月日、性別、職業、電話番号、電子メールアドレス、口座番号及び名義、住宅の図面及びお客様に提供するサービス内容等。
- ② その情報のみでは特定の個人を識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、この照合により特定の個人を識別できることとなる情報。
- ③ 上記の情報のうち1つまたは複数を組合せることでお客様の個人を特定できる情報。

お客様がサービスの提供を受けるために必要な名前、住所、電話番号、性別の個人情報以外の個人情報をご記入いただかないことはお客様の任意ですが、当該情報をご記入いただかなかった場合、正常なサービスを提供することが出来ない場合があります。

1. 個人情報の利用目的の公表に関する事項

(1) 個人情報の利用目的

■本人から直接書面で取得する個人情報の利用目的

- i. お客様へのサービスに関する契約の締結、工事の施工のためにお客様の氏名、住所、電話番号、住宅の図面を、また、料金請求や収納業務のために金融機関のお客様の口座番号及び名義ならびにお客様に提供するサービス内容をそれぞれ利用します。
- ii. お客様に対してダイレクトメール、電子メール、定期訪問等により情報（当社が提供するサービスに関する各種キャンペーン等のお知らせや商品案内など）を提供し、または、各種アンケート調査を実施するため。
- iii. サービスの変更及びサービスの休廃止の通知をお客様にお届けするため。
- iv. お客様から寄せられたご意見、ご要望、お問い合わせにお応えするための苦情・相談対応業務のため。
- v. お客様が当社からご購入いただいた商品のアフターサービス、メンテナンス、定期点検を行うため。
- vi. お客様の個人情報の集計、分析を行い、個人が識別、特定できないように加工した統計資料を作成し、サービスの向上及び新規サービスの開発等を行うために、お客様に提供するサービス内容を利用します。
- vii. 番組放送内でのインタビュー等取材活動に伴うご連絡等のため。

■本人から直接書面以外の方法で個人情報を取得する場合における利用目的

- i. お電話や、他のお客様にご紹介いただいた新たなお客様へのサービスに関する契約の締結、工事の施工のためにお客様の氏名、住所、電話番号、住宅の図面を、また、料金請求や収納業務のために金融機関のお客様の口座番号及び名義ならびにお客様に提供するサービス内容をそれぞれ利用します。
- ii. 架線工事を行うために、法務局で地権者情報を得ることがあります。
- iii. 番組のダビング依頼受付のために、お渡し先情報を得ることがあります。
- iv. 採用選考の為にリクルートサイトから取得することがあります。
- v. 他社から委託されて営業を行う為。
- vi. 他社から委託されて端末を販売する為。

(2) 個人情報の委託に関する事項

1. 当社は、お客様のニーズに対応した商品・サービスの提供や事業活動の適正化の為、特定の事業者と契約を結び、「個人情報」の取扱を委託します。

2. 「保有個人データ」に関して「本人の知りえる状態」に置くべき事項

当社の保有する「保有個人データ」の「利用目的」は1.(1)に同じです。

当社の「保有個人データ」は、6ヶ月以内に削除する個人情報である場合でも、開示などの要求に対応させていただきます。なお、社内では、この「保有個人データ」のことを「開示対象個人情報」と呼んでいます。

3. 個人情報の「第三者提供」について

当社は、お客様より取得させていただいた個人情報を適切に管理し、あらかじめお客様の同意を得ることなく、第三者に提供することはありません。ただし、次の場合は除きます。

- ① おくやみ情報をデータ放送で流す場合。なお、この場合の提供について、お亡くなりになった方の情報であり、本人の同意を得ることは困難ですので、以下の項目を公表させていただきます。
 - (ア)利用目的：お亡くなりになった方の情報の告知のため
 - (イ)個人情報の項目：氏名、年齢、居住地（町名まで）
 - (ウ)送信手段：データ放送による
 - (エ)取得手段：下野新聞社よりメールにて取得
 - (オ)削除の申し出先：当社受付又は本文4（1）に記載の申出先（データは翌日には自動消去されます）
- ② 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合。
- ③ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合。
- ④ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合。
- ⑤ 裁判官の発付する令状により強制処分として捜索・押収等がなされる場合。
- ⑥ 警察、税務署等の法律上の照会権限を有する者からの照会（刑事訴訟法第197項、弁護士法第23条の2等）がなされた場合。ただし、通信の秘密に属する事項については提供しません。

4. 「開示等の求め」に応じる手続き等に関する事項

当社では、保有個人データの本人又はその代理人からの**開示・訂正・追加・削除・利用停止・消去・第三者への提供停止、又は第三者提供記録の開示**の求めに対応させて頂いておりますが、**削除・利用停止・消去・第三者への提供停止を行った場合**、正常なサービスを提供することが出来ない場合があります。

(1) 「開示等の求め」の申出先

開示等の求めは下記宛、所定の請求書に必要書類を添付の上、郵送によりお願い申し上げます。なお、封筒に朱書きで「**開示等請求書類在中**」とお書き添え頂ければ幸いです。

〒328-0024

栃木県栃木市樋ノ口町43番5号

ケーブルテレビ株式会社 個人情報に関する受付問い合わせ窓口行

(2) 「開示等の求め」に際して提出すべき書面（様式）等

「開示等の求め」を行う場合は、次の請求書①に所定の事項をすべてご記入の上、本人確認のための書類②を同封し下記宛てにご郵送ください。

① 当社所定の請求書

- ・ 「保有個人データ」開示・訂正・追加・削除・利用停止・消去請求書（PDF形式）
- ・ 「保有個人データ」第三者への提供停止請求書（PDF形式）

② 本人確認のための書類

運転免許証、パスポート等の本人確認できるもののコピー 1通

(3) 代理人による「開示等の求め」

「開示等の求め」をする者が未成年者又は成年被後見人の法定代理人、もしくは開示等の求めをすることにつき本人が委任した代理人である場合は、前項（2）の書類に加えて、次の書類を同封下さい。

① 法定代理人の場合

- ・ 法定代理権があることを確認するための書類（戸籍謄本、親権者の場合は扶養家族が記入された保険証のコピーも可） 1通
- ・ 未成年者又は成年被後見人の法定代理人本人であることを確認するための書類（法定代理人の運転免許証、パスポート等のコピー） 1通

② 委任による代理人の場合

- ・ 委任状 1通
- ・ 代理人の印鑑証明書 1通

(4) 「開示等の求め」の手数料及びその徴収方法

利用目的の通知と保有個人データ又は第三者提供記録の開示の場合のみ、1回の請求ごとに、880円（税込み）分の郵便切手を請求書類に同封してください。

※手数料が不足していた場合や手数料が同封されていなかった場合は、その旨ご連絡申し上げますが、お支払がない場合は、開示等の求めがなかったものとして、対応させていただきます。

(5) 「開示等の求め」に対する回答方法

請求者の請求書記載住所あてに書面によってご回答申し上げます。

(6) 開示等の求めに関して取得した個人情報の「利用目的」

開示等の求めに関して取得した個人情報は、開示等の求めに必要な範囲のみで取り扱うものとします。提出いただいた書類は、開示等の求めに対する回答が終了した後、2年間保存し、その後破棄させていただきます。

* 「保有個人データ」の不開示事由について

次に定める場合は、全部又は一部について不開示とさせていただきます場合があります。全部又は一部について不開示を決定した場合は、その旨、理由を付して通知申し上げます。また、全部又は一部について不開示の場合についても所定の手数料を頂きます。

- ① 請求書類に記載されている住所・本人確認のための書類に記載されている住所・当社の登録住所が一致しないときなど本人が確認できない場合
- ② 代理人による請求に際して、代理権が確認できない場合
- ③ 所定の請求書類に不備があった場合
- ④ 開示の求めの対象が「保有個人データ」に該当しない場合
- ⑤ 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ⑥ 当社の権利又は正当な利益を損なったり、業務の適正実施に著しい支障を及ぼしたりする恐れがある場合
- ⑦ 違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある場合
- ⑧ 国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるお

- それ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれがある場合
- ⑨ 犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障が及ぶおそれがある場合
- ⑩ 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して、協力する必要がある場合で、当該事務に支障を及ぼす恐れがある場合
- ⑪ 他の法令に違反することとなる場合

5. 苦情・ご相談受付窓口に関する事項

個人情報の取扱いに関する苦情・ご相談の申し出先

当社の個人情報の取扱いに関する苦情・ご相談については、下記までお申し出下さい。

- お電話による場合
ケーブルテレビ株式会社 個人情報保護管理者 管理部人事総務課課長
0282-25-1811 (代表)
- お手紙による場合
〒328-0024
栃木県栃木市樋ノ口町 43 番 5 号
ケーブルテレビ株式会社 個人情報保護管理者 管理部人事総務課課長 行
- 電子メールによる場合
ケーブルテレビ株式会社 個人情報保護管理者 管理部人事総務課課長 宛
security@cc9.ne.jp
- ご来社について
直接ご来社頂く場合は、あらかじめ、内容・ご来社日時をご連絡頂きますようお願い申し上げます。
- その他申し出先
一般財団法人放送セキュリティセンター
個人情報保護センター
URL : <https://www.sarc.or.jp/hogo/kaiketu.html>

6. 共同利用について

当社は、同意頂いたお客様の個人情報に限り、個人情報保護法23条5項3号の規定にもとづき以下のとおり共同利用します。

(1) 当社との提携に基づき提携事業者が提供する割引サービスに関しての個人情報の共同利用

①共同して利用される個人情報の項目

- ・お客様の氏名、住所、連絡先電話番号
- ・お客様がお申込又はご利用のテレビサービス・インターネットサービス等の内容、申込・提供開始・解約等の日付等申込又は契約のステータスに関する情報

②共同して利用する者の範囲

- ・JCOM株式会社
- ・ソフトバンク株式会社
- ・株式会社リロクラブ
- ・株式会社インターネットイニシアティブ
- ・ホームタウンエナジー株式会社

③利用する者の利用目的

・ケーブルテレビ株式会社と JCOM株式会社、株式会社リロクラブ、ソフトバンク株式会社、株式会社インターネットイニシアティブ、ホームタウンエナジー株式会社が提携して提供する割引サービス・優待サービス等、各種サービスの案内・提供に必要な範囲で利用しま

す。

(2)「NHK団体一括支払」に関する個人情報の共同利用

①共同して利用される個人情報の項目

- ・NHK団体一括支払（以下、団体一括支払）利用申込者、住所、電話番号、申込日、お支払コース
- ・放送受信料の請求・支払いに関する情報
- ・当社加入者番号およびNHKお客様番号

②共同して利用する者の範囲

日本放送協会

③利用する者の利用目的

団体一括支払業務の履行のため、団体一括支払利用申込書記載の情報ならびに日本放送協会が取得する団体一括支払利用申込者の放送受信料の請求・お支払いに関する情報を共同して利用します。

7. 認定個人情報保護団体について

当社は、個人情報保護法第47条の規定による「認定個人情報保護団体」として認可された財団法人放送セキュリティセンターの「対象事業者」として登録されております。当社の個人情報取扱や苦情相談等の対応に関する疑問や苦情等の解決が必要な場合には、下記まで直接お問い合わせ下さい。

●お問合せ先

財団法人放送セキュリティセンター内個人情報保護センター

電話:03-5213-4714

E-mail:soudan@sarc.or.jp (URL:<http://www.sarc.or.jp/>)

8. 保存期間

当社は、お客様の個人情報の保存期間を定め、これを超えた個人情報は遅滞なく消去します。ただし、法令等の規定に基づき、保存を義務づけられているときは、この限りではありません。

9. 保有個人データの安全管理のために講じた措置

当社では、保有個人データについての安全管理措置として、個人情報保護の基本方針を策定し、そのための各種規程を作成して従業者に順守させています。また、人的安全管理措置、物理的安全管理措置、技術的安全管理措置を講じ、外的要因の把握に努めています。

【個人情報保護の基本方針の策定】

当社では、個人情報を適正に取り扱うことについて「個人情報保護に対する基本方針」を定めております。

【個人データの取り扱いに係わる規律の整備】

当社では、「個人情報保護基本規程」をはじめとした各種の個人情報保護に関する規程を整備しています。

【組織的安全管理措置】

当社では、個人データの取扱に関する責任者として個人情報保護管理者を定めるとともに、個人情報保護監査責任者を定め、組織的な安全管理措置を整備しています。

【人的安全管理措置】

当社では、従業者に定期的な個人情報保護に関する教育を実施しています。また、各従業者とは、個人情報の秘密保持に関する契約を締結しています。

【物理的安全管理措置】

当社では、個人情報を取り扱う区域において、従業者の入退室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人情報の閲覧を防止する措置を実施しています。

【技術的安全管理措置】

当社は、情報システム機器に保管された電子データに対して、アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を決定しています。また、個人情報を取り扱う情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

【外的環境の把握】

当社にて外国における個人情報を取り扱う場合は、当該国における個人情報の保護に関する法律や制度等を把握した上で、安全管理措置を実施します。

以上